

平成30(2018)年4月改定 兵庫県保健医療計画 数値目標達成状況調べ

資料(2)-①【別紙】

評価欄 ◎:現状値が目標値を超えており、このまま維持すれば目標達成となるもの
 ○:現状値が計画策定時の値と比較して向上し、このまま維持すれば目標達成となるもの
 △:現状値が計画策定時の値と比較して向上しているものの、このまま維持すれば目標未達となるもの
 ※:計画策定時の値から更新した値が把握できていないもの

◎:現状値が目標値を超えており、このまま維持すれば目標達成となるもの
 ○:現状値が計画策定時の値と比較して向上し、このまま維持すれば目標達成となるもの
 △:現状値が計画策定時の値と比較して向上しているものの、このまま維持すれば目標未達となるもの
 ※:計画策定時の値から更新した値が把握できていないもの

◎:現状値が目標値を超えており、このまま維持すれば目標達成となるもの
 ○:現状値が計画策定時の値と比較して向上し、このまま維持すれば目標達成となるもの
 △:現状値が計画策定時の値と比較して向上しているものの、このまま維持すれば目標未達となるもの
 ※:計画策定時の値から更新した値が把握できていないもの

部	分野	数値目標 項目 (達成目標年度)	単位	全 県						地 域 別 (現 状 値)											所管課	備考・補足						
				計画策定時の値 (年月日又は年度)		現状値 (年月日又は年度)		目標値 (目標年度)		現状値に対する評価		出典等	数値の次回把握 予定時期	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨			但馬	丹波	淡路			
				評価	取組状況の評価と今後の対応																							
保健医療提供体制の基盤整備	看護職員	(1) 看護職員(保健師・助産師含む)数(常勤換算数) 57,691人(2016)→ 60,421~63,937人(2023)	人数(常勤換算数)	57,691	2016	60,725	2018	60,421~63,937	2023	○	引き続き、養成力の強化、資質の向上、再就業・離職防止の4本柱を中心とした各種事業の推進により、看護職員の確保に努める。	衛生行政報告例	2021.7月	20,212	11,398	8,133	8,389	4,005	7,535	3,108	2,402	1,342	1,997	医務課 看護指導担当	圏域は実人員	1		
		(2) 特定行為研修を修了した看護師数(延人数) 182人(2017年)→ 884人(2023年)	人数(延人数)	182	2017	311	2018	884	2023	○	引き続き、看護職員資質向上事業にて実施している特定行為研修推進事業等の推進により、研修を修了した看護職員の確保に努める。	衛生行政報告例	2021.7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	医務課 看護指導担当		2	
	保健師	(3) 保健師数(常勤換算数) 1,528人(2016年)→ 1,818人(2023)	人数(常勤換算数)	1,528	2016	1,597	2018	1,818	2023	○	引き続き保健師の確保に努める	衛生行政報告例	2021.7月	412	285	200	253	116	133	128	106	57	69	健康増進課		3		
	助産師	(4) 助産師数(常勤換算数) 1,299人(2016)→ 1,748人(2023)	人数(常勤換算数)	1,299	2016	1,381	2018	1,748	2023	○	引き続き、助産師の確保に努める。	衛生行政報告例	2021.7月	517	295	154	174	77	178	26	51	25	47	医務課 看護指導担当	圏域は実人員	4		
	音楽療法士・園芸療法士	(5) 兵庫県音楽療法士の認定者数 365名(2016)→ 505名(2023)	認定者数	365	2016	412	2019	505	2023	△	近年、音楽療法講座への受講者が減少傾向にあることなどから、資格認定対象となる修了者数の不足し、年増加目標に達していない。引き続き、音楽療法普及・定着強化事業を実施し、認定療法士の活動を支援するとともに音楽療法の普及促進を図り、兵庫県音楽療法士の確保に努める。	県医務課調べ	2021.3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	医務課 医療人材確保班		5	
		(6) 兵庫県園芸療法士の認定者数 189(2017) → 279(2023)	認定者数	189	2017	225	2020	279	2023	△	資格認定対象となる淡路景観園芸学校修了者数の不足のため、年増加目標には達していない。このため、2019年度より園芸療法関係心層のニーズに合わせたより効率的で学びやすい新カリキュラムにより開講し、入学者数・修了者数の増加を目指している。	県公園緑地課調べ	2021.4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	225	公園緑地課		6	
	地域医療連携体制の構築	(7) 地域医療支援病院を確保する圏域数 7圏域(8圏域中)→ 全8圏域(2023)	圏域数	7	2018	8	2020	8	2023	◎	達成済み	-	-	13	4	5	5	2	5	1	2	1	1	医務課 医療体制担当	※圏域欄には病院数を記入(計39病院)	7		
	患者の自己決定権の尊重	(8) 患者用クリティカルパスの導入病院割合 45.7%(2017) → 50%(2023)	比率(%)	45.7	2017	-	-	50.0	2023	※	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	医務課 企画調整班		8		
	救急医療	(9) 救急医療電話相談の実施市町(#7119) 神戸市(2017) → 県全域(2023)	市町数	1	2017	2	2020	県全域(41)	2023	△	2019年度に芦屋市が参加。引き続き実施する市町の確保に向け、県下消防長会など様々な機会を活用して各市町に働きかける	県医務課調べ	2021.4月	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	医務課 医療体制担当		9
	小児医療	(10) 小児救急電話相談時間(#8000) 24時まで(2017) → 翌朝8時まで(2023)	相談時間(～時)	24時まで	2017	翌朝8時まで	2019	翌朝8時まで	2023	◎	達成済み	県医務課調べ	2021.4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	医務課 医療体制担当		10		
		(11) 小児向け在宅医療関係研修会等の実施数 年2回(2016)→ 年3回以上(2023)	回数	2回	2016	6	2019	年3回以上	2023	◎	達成済み(全県単位2回、南あわじ、神戸、尼崎・西宮、三田で各1回)	県医務課調べ	2021.4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	医務課 医療体制担当		11		
	災害医療	(12) 災害拠点病院の業務継続計画(BCP)の策定率 33.3%(2016) → 100%(2019)	策定率(%)	33.3	2016.4	100	2019	100	2019	◎	達成済み	県医務課調べ	-	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	医務課 医療体制担当		12	
		(13) 統括DMATの災害拠点病院への配置 14機関(2017) → 18機関(2023)	箇所数	14	2017.4	14	2020	18	2023	-	2018年度:14カ所 2019年度:14カ所 2020年度:14カ所 異動による増減が生じる。統括DMAT研修への参加を促すことにより、配置病院の増加を図る	県医務課調べ	2021.4月	4	3	0	1	0	3	0	1	1	1	1	医務課 医療体制担当	※圏域欄には、病院数を記入(14/18病院)	13	
		(14) EMISの入力訓練回数 年32回(2016) → 年35回以上(2023)	回数	年32回	2016	年80回	2019	年35回以上	2023	◎	圏域ごとに実施頻度に偏りがある。引き続き訓練実施数の増加に努める。	県医務課調べ	2021.5月	10	8	6	10	6	18	15	1	3	3	3	医務課 医療体制担当	※圏域欄には、実施回数を記入(80回/35回)	14	
	周産期医療	(15) 周産期死亡率 2.8(2016)→ 減少(2023)	死亡率	2.8	2016	2.7	2018	減少	2023	○	周産期死亡率は2017年の120【胎・人】から107へ減少。また死亡率も計画策定時の値から減少し、全国平均3.3よりも低い死亡率を維持。引き続き周産期母子医療センター支援事業により周産期死亡率減少に努めていく。	人口動態調査	2020.9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	医務課 医療体制担当		15	
		(16) 災害時小児周産期リゾン認定者数 3人(2016)→ 12人(2019)	人数	3	2016	14	2020	12	2019	◎	R元年度は5名受講。昨年度に1名県外へ転籍したため認定者数は14名。引き続きリゾン研修受講者の確保に努める	県医務課調べ	2021.4月	6	5	0	0	0	2	0	1	0	0	0	医務課 医療体制担当		16	

部	分野	数値目標 項目 (達成目標年度)	単位	全 県								地 域 別 (現 状 値)										所管課	備考・補足			
				計画策定時の値 (年月日又は年度)		現状値 (年月日又は年度)		目標値 (目標年度)		現状値に対する評価		出典等	数値の次回把握 予定時期	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬			丹波	淡路	
								評価	取組状況の評価と今後の対応																	
へき地医療	(17) 県で養成するへき地等勤務医師数 57人(2017)→158人(2023)	人数	57	2017	107	2020	158	2023	○	引き続きへき地等勤務医師の養成に努める。	県医師課調べ	2021.4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	医師課 医療人材確保班	17		
	(18) へき地等勤務医師の県内へき地定着数 50人(2017)→60人(2023)	人数	50	2017	49	2020	60	2023	▲	義務年限終了後のへき地地域以外への移動等により、現状値が低下した。引き続き、義務年限終了者に対し、キャリア支援を行うことにより、へき地定着数の増加を目指す。	県医師課調べ	2021.6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	医師課 医療人材確保班	18		
がん対策	(19) がんによる人口10万対年齢調整死亡率(75歳未満) 2021値で全国平均より5%低い状態を実現	年齢調整死亡率	75.3	2016	69.6	2018	全国平均より 5%低い状態	2021	○	引き続き、がん対策事業の推進により、がんによる死亡者数の減少に取り組む。	人口動態統計・国立がん研究センター	2019年値が 2020年秋頃公開予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	疾病対策課	全国値との差の割合 ▲0.9%(2015) → ▲2.8%(2018)	19	
	(20) がんによる人口10万対年齢調整罹患率(全国順位) 全国25位(2013) → 全国10位以内(2020)	罹患率全国順位	25	2013	27	2017	10位以内	2020	▲	大腸がん等の罹患率の上昇により悪化、生活習慣病予防等の普及啓発を推進し、罹患率の低下を目指す。	国立がん研究センター	2018年値が 2021.4月頃公開予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	疾病対策課	10万人対 兵庫県 349.6人(2013) → 393人(2017) 全国平均 361.9人(2013) → 388.9人(2017)	20	
	(21) 男性成人の喫煙率 24.8%(2016) → 19%(2022)	喫煙率(%)	24.8	2016	-	-	19.0	2022	※	世界禁煙デー・禁煙週間にて禁煙を啓発するとともに、大学生向けにたばこの害に関するリーフレットを配布するなど喫煙率低下に取り組む。	県健康づくり実態調査(5年に一度実施)	2021年値が 2022.4月頃公開予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	健康増進課		21	
	(22) 女性成人の喫煙率 7.1%(2016) → 4%(2022)	喫煙率(%)	7.1	2016	-	-	4.0	2022	※	世界禁煙デー・禁煙週間にて禁煙を啓発するとともに、大学生向けにたばこの害に関するリーフレットを配布するなど喫煙率低下に取り組む。	県健康づくり実態調査(5年に一度実施)	2021年値が 2022.4月頃公開予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	健康増進課		22	
	(23) 未成年者の喫煙率 0.1%(中1女子 2016) → 0%(2022)	喫煙率(%)	0.1	2016	-	-	0.0	2022	※	小学5年生にたばこの害に関する子ども向けリーフレットを配布、小・中学校にて喫煙防止教室を開催するなど喫煙防止に取り組む。	県健康づくり実態調査(5年に一度実施)	2021年値が 2022.4月頃公開予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	健康増進課		23	
	(24) 未成年者の喫煙率 3.1%(高3女子 2016) → 0%(2022)	喫煙率(%)	3.1	2016	-	-	0.0	2022	※	段階的な喫煙防止教育として小・中学校で喫煙防止教室を開催し、若年世代に向けた喫煙防止動画を配信するなど喫煙防止に取り組む。	県健康づくり実態調査(5年に一度実施)	2021年値が 2022.4月頃公開予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	健康増進課		24	
	(25) 未成年者の喫煙率 0.0%(中1男子 2016) → 0%(2022)	喫煙率(%)	0.0	2016	-	-	0.0	2022	※	小学5年生にたばこの害に関する子ども向けリーフレットを配布、小・中学校にて喫煙防止教室を開催するなど喫煙防止に取り組む。	県健康づくり実態調査(5年に一度実施)	2021年値が 2022.4月頃公開予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	健康増進課		25	
	(26) 未成年者の喫煙率 2.0%(高3男子 2016) → 0%(2022)	喫煙率(%)	2.0	2016	-	-	0.0	2022	※	段階的な喫煙防止教育として小・中学校で喫煙防止教室を開催し、若年世代に向けた喫煙防止動画を配信するなど喫煙防止に取り組む。	県健康づくり実態調査(5年に一度実施)	2021年値が 2022.4月頃公開予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	健康増進課		26	
	(27) がん検診受診率 35.9~40.7%(2016) → 50%(2022)	受診率(%)	35.9~40.7	2016	36.8~44.6	2019	50.0	2022	△	企業におけるがん検診受診促進事業等を実施し、受診率の向上を目指す。	国民生活基礎調査	2022年値が 2023年夏頃公開予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	疾病対策課		27
	(28) 精密検査受診率 66.0%~81.9%(2015) → 90%以上(2022)	受診率(%)	66.0~81.9	2015	67.6~84.1	2017	90以上	2022	△	企業におけるがん検診受診促進事業等を実施し、受診率の向上を目指す。	県疾病対策課調べ	2018年値が 2020年秋頃公開予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	疾病対策課		28	
	(29) キャンサーボード開催回数 961(2016) → 増加(2022)	回数	961	2016	5,170	2018	増加	2022	◎	引き続き、がん医療充実の総合的な取組を推進する。	現況報告書	2019年値が 2020年秋頃判明予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	疾病対策課		29	
(30) 緩和ケア研修修了者数 4,027人(2017.3) → 6,400人(2023.3)	修了者数	4,027	2017.3	6,155	2020.3	6,400	2023.3	○	引き続き、医療従事者に対し、緩和ケア研修受講の呼びかけを行う。	県疾病対策課調べ	2021.3月値が 2021.4月頃公開予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	疾病対策課		30		
(31) がん性疼痛緩和指導管理届出医療機関数 358(2017.3) → 550(2022)	医療機関数	358	2017.3	427	2020.7	550	2022	○	引き続き、医療機関に対して、緩和ケア体制の充実化の促進を呼びかける。	施設基準の届出受理医療機関名簿(近畿厚生局)	毎月更新	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	疾病対策課		31		
5 疾病 5 事業 及び 在宅 医療 の 医療 連携 体制 の 構築	(32) 脳血管疾患による年齢調整死亡率(男性) 36.9(2015) → 減少(2020)	年齢調整死亡率(%)	36.9	2015	-	-	減少	2020	※	-	人口動態統計特殊報告(厚生労働省)	2020年値が 2023.3月頃公開予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	疾病対策課		32	
	(33) 脳血管疾患による年齢調整死亡率(女性) 19.1(2015) → 減少(H32)	年齢調整死亡率(%)	19.1	2015	-	-	減少	2020	※	-	人口動態統計特殊報告(厚生労働省)	2020年値が 2023.3月頃公開予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	疾病対策課		33	
心血管疾患 対策	(34) 急性心筋梗塞による年齢調整死亡率(男性) 18.5(2015) → 減少(2020)	年齢調整死亡率(%)	18.5	2015	-	-	減少	2020	※	-	人口動態統計特殊報告(厚生労働省)	2020年値が 2023.3月頃公開予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	疾病対策課		34	
	(35) 急性心筋梗塞による年齢調整死亡率(女性) 7.6(2015) → 減少(2020)	年齢調整死亡率(%)	7.6	2015	-	-	減少	2020	※	-	人口動態統計特殊報告(厚生労働省)	2020年値が 2023.3月頃公開予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	疾病対策課		35	
糖尿病 対策	(36) 糖尿病による年齢調整死亡率(男性) 6.0(2015) → 減少(2020)	年齢調整死亡率(%)	6.0	2015	-	-	減少	2020	※	-	人口動態統計特殊報告(厚生労働省)	2020年値が 2023.3月頃公開予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	疾病対策課		36	
	(37) 糖尿病による年齢調整死亡率(女性) 2.6(2015) → 減少(2020)	年齢調整死亡率(%)	2.6	2015	-	-	減少	2020	※	-	人口動態統計特殊報告(厚生労働省)	2020年値が 2023.3月頃公開予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	疾病対策課		37	
	(38) 特定健診受診率(S) 46.5%(2015) → 70%(2022)	受診率(%)	46.5	2015	49.6	2017	70.0	2022	△	引き続き、特定健診・保健指導実施体制の整備や戦略的な広報を行い、受診率の向上に努める。	厚生労働省公表値	2020.12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	健康増進課		38	

部	分野	数値目標 項目 (達成目標年度)	単位	全 県								地 域 別 (現 状 値)										所管課	備考・補足		
				計画策定時の値 (年月日又は年度)		現状値 (年月日又は年度)		目標値 (目標年度)		現状値に対する評価		出典等	数値の次回把握 予定時期	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬			丹波	淡路
				評価	取組状況の評価と今後の対応																				
精神疾患 対策	(39) 3ヶ月未満入院患者数 2,024人(2016)→2,164人(2018)	人数	2,024	2016	1,921	2018.6	2,164	2020	○	地域移行の推進に向けた関係者間での研修会等を実施することにより、地域連携を強め、円滑な退院支援を実施する。	精神保健福祉資料	2020.9月以降	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	いのち対策室	39	
	(40) 3ヶ月以上1年未満入院患者数 1,583人(2016)→1,730人(2020)	人数	1,583	2016	2,467	2018.6	1,730	2020	▲	退院後の受け入れ体制などの調整に時間を要し増加。地域移行の推進に向けた関係者間での研修会等を実施することにより、地域連携を強め、円滑な退院支援を図る。	精神保健福祉資料	2020.9月以降	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	いのち対策室	40	
	(41) 1年以上入院患者数(65歳以上) 3,762人(2016)→3,535人(2020)	人数	3,762	2016	3,682	2018.6	3,535	2020	△	地域移行の推進に向けた関係者間での研修会等を実施することにより、地域連携を強め、円滑な退院支援を図る。	精神保健福祉資料	2020.9月以降	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	いのち対策室	41	
	(42) 1年以上入院患者数(65歳未満) 3,112人(2016)→2,488人(2020)	人数	3,112	2016	2,591	2018.6	2,488	2020	○	地域移行の推進に向けた関係者間での研修会等を実施することにより、地域連携を強め、円滑な退院支援を図る。	精神保健福祉資料	2020.9月以降	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	いのち対策室	42	
	(43) 地域移行に伴う基盤グループホーム等整備量(65歳以上) - (2016) →718人(2020)	人数	-	2016	326	2018.6	718	2020	○	引き続き、地域移行に伴うグループホーム等整備量の充足に努め、地域移行を推進する。	精神保健福祉資料	2020.9月以降	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	いのち対策室	43	
	(44) 地域移行に伴う基盤グループホーム等整備量(65歳未満) - (2016) →649人(2020)	人数	-	2016	846	2018.6	649	2020	◎	引き続き、地域移行に伴うグループホーム等整備量の充足に努め、地域移行を推進する。	精神保健福祉資料	2020.9月以降	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	いのち対策室	44	
	(45) 早期退院率(3ヶ月時点) 52.8%(2016)→69.0%(2020)	退院率(%)	52.8	2016	62.5	2018	69.0	2020	○	地域移行の推進に向けた関係者間での研修会等を実施することにより、地域連携を強め、円滑な退院支援を図る。	精神保健福祉資料	2020.9月以降	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	いのち対策室	45	
	(46) 早期退院率(6ヶ月時点) 81.0%(2016)→84.0%(2020)	退院率(%)	81.0	2016	82.8	2018	84.0	2020	○	地域移行の推進に向けた関係者間での研修会等を実施することにより、地域連携を強め、円滑な退院支援を図る。	精神保健福祉資料	2020.9月以降	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	いのち対策室	46	
	(47) 早期退院率(1年時点) 89.3%(2016)→90.0%(2020)	退院率(%)	89.3	2016	89.9	2018	90.0	2020	○	地域移行の推進に向けた関係者間での研修会等を実施することにより、地域連携を強め、円滑な退院支援を図る。	精神保健福祉資料	2020.9月以降	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	いのち対策室	47	
	(48) 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置 10圏域(2016)→全ての障害保健福祉圏域(2020)	圏域数	10	2016	全ての障害保健福祉圏域	2019	全ての障害保健福祉圏域	2020	◎	協議の場を活用し、各関係者間での連携を図り、地域移行・地域定着を推進する。	県のち対策室調べ	2021.3~4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	いのち対策室	48	
(49) 年間自殺者数 942人(2016)→800人以下(2022)	人数	942	2016	877	2019	800以下	2022	○	前年度に比較して、概ね全ての年齢層において減少傾向にある。引き続き、全年齢層に対し、相談窓口等の周知度を向上させ、相談希求行動につながるよう、自殺予防対策の推進する。	警察統計	2021.3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	いのち対策室	49		
在宅医療	(50) 訪問診療を実施している病院・診療所数 1,688箇所(2016(H28)) →1,942箇所(2020) 2,195箇所(2023) 2,364箇所(2025)	対2017比(%)	1,688	2016	1,686~1,708	2018	15%増加 (1,942箇所)	2020	△	医師の高齢化等による閉院・休診が増加したため、施設数の増加が困難になっている。 引き続き、関係団体と連携し、新規在宅医の養成を進めるとともに、多職種連携が可能なICT環境の整備を行うなど訪問診療実施医療機関への支援を行う。	保健医療計画データブック ※	2021.7月	533~534	385~386	189~191	146~148	76~80	128~129	77~81	65~69	35~36	52~54	医務課 企画調整班	※保健医療計画データブックにおいて、当該地区の施設数が3未満の場合、「*」で秘匿(「0」は秘匿しない)されており、実数を把握できない。そのため、「※=1(最小値)」、「※=2(最大値)」とし算出する。	50
	(51) 在宅療養支援病院・診療所数 912箇所(2017.4) →1,049箇所(2020) 1,186箇所(2023) 1,277箇所(2025)	対2017比(%)	912	2017	986	2020.4	15%増加 (1,049箇所)	2020	△	各圏域にて実施する在宅医療の充実に向けた取組みに対し支援することにより在宅医療支援病院・診療所の増加を推進する。	施設基準等届出状況 (近畿厚生局)	2021.7月	317	230	125	87	46	69	26	35	14	37	医務課 企画調整班		51
	(52) 在宅療養支援歯科診療所数 573箇所(2017.4) →659箇所(2020) 745箇所(2023) 803箇所(2025)	対2017比(%)	573	2017	446	2020.4	15%増加 (659箇所)	2020	※	2018年度時点で目標値を達成していたが、施設基準の見直し(※)により施設数が減少した。 引き続き、在宅医療提供体制の推進により、施設数の増加を図る。	施設基準等届出状況 (近畿厚生局)	2021.7月	140	71	57	63	32	34	17	14	11	7	医務課 企画調整班	施設基準において、当該診療所の基準が2019年に大幅に見直された(診療実績年1回~10回)。現状では計画策定時・目標値の設定時とは基準が異なっているため、現状値は参考数値となる。	52
	(53) 24時間対応体制加算の届出訪問看護ステーション数 495箇所(2017.4) →570箇所(2020) 644箇所(2023) 693箇所(2025)	対2017比(%)	495	2017	652	2020.4	15%増加 (570箇所)	2020	◎	引き続き、施設の増加に努める。	施設基準等届出状況 (近畿厚生局)	2021.7月	201	120	89	76	24	74	29	14	10	15	医務課 企画調整班		53
	(54) 機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域の数 在宅医療圏域18圏域(2017)→全40圏域(2023)	在宅医療圏域数	18	2017	24	2020.4	40	2023	△	機能強化型訪問看護ステーションの設置を促進するため、規模拡大の際に課題となる看護職員確保支援として、新たに雇用する看護職員の人件費等を補助し、拡充を図る。	施設基準等届出状況 (近畿厚生局)	2021.7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	医務課 企画調整班		54
	(55) 退院支援加算の届出病院・診療所数 215箇所(2017.4) →訪問診療需要の増加比率に応じた箇所数等の増加 (247箇所(2020) 280箇所(2023) 301箇所(2025)) ※現在は入退院支援加算に改称	箇所数	215	2017	208	2020.4	15%増加 (247箇所)	2020	▲	施設基準を満たす要員(専任看護師)を確保することができなかったことから認定の取下があり、施設数が減少した。 関係団体と連携しながら、課題を整理し、届出病院・診療所の増加に向け、働きかけを行う。	施設基準等届出状況 (近畿厚生局)	2021.7月	66	30	19	28	14	25	8	5	3	10	医務課 企画調整班		55
	(56) 地域包括ケア病床を有する圏域の数 36在宅医療圏域(2017)→40圏域(2023)	在宅医療圏域数	36	2017	38	2020.4	40	2023	○	地域包括ケア病床のない圏域(三田、赤穂郡)の関係団体と連携し、対応を検討する。	施設基準等届出状況 (近畿厚生局)	2021.7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	医務課 企画調整班		56

部	分野	数値目標 項目 (達成目標年度)	単位	全 県						地 域 別 (現 状 値)											所管課	備考・補足					
				計画策定時の値 (年月日又は年度)		現状値 (年月日又は年度)		目標値 (目標年度)		現状値に対する評価		出典等	数値の次回把握 予定時期	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨			但馬	丹波	淡路		
				評価	取組状況の評価と今後の対応																						
		(57) かかりつけ医のいる人の割合 73.5%(2017) → 80%(2023)	比率(%)	73.5	2017	71.9	2019.10	80.0	2023	▲	引き続き、医師会等の関係団体と連携し、かかりつけ医を持つことに関する普及啓発に取り組み、比率の向上を図る。	兵庫のゆたかき指標	2021.7月	73.8%	70.7%	68.7%	72.1%	69.6%	68.8%	73.6%	79.2%	80.3%	71.8%	医務課 企画調整班	「兵庫のゆたかな指標」県民意識調査におけるかかりつけの医者がある人の割合 H29:73.5% (2,132人のうち、1,567人が回答) H30:71.6% (2,165人のうち、1,550人が回答) R1:71.9% (2,264人のうち、1,628人が回答)	57	
		(58) 在宅看取り率 25.3%(2016)→27%(2023)	比率(%)	25.3	2016	27.5	2018	27.0	2023	◎	引き続き、比率の向上に努める。	人口動態調査から算出	2021.7月	28.1%	28.8%	25.6%	29.4%	23.9%	26.4%	24.4%	36.0%	21.8%	24.5%	医務課 企画調整班		58	
保健・医療・福祉の総合的な提供体制の構築	結核対策	(59) 人口10万対結核罹患率 15.3(H28) → 10.0 (H33)	比率(人口10万対)	15.3	2016	15.1	2018	10.0	2021	△	罹患率は増減を繰り返しながら減少傾向にある。2017年は2016年の15.3から15.9に上昇したが、2018年は再び減少した。全国13.3と比べ依然高い状況にある。引き続き各種研修会にて結核に関する基礎知識等を普及啓発することにおいて、早期の医療機関受診等を促すなど、罹患率の減少に向けた取組を実施する。	感染症発生動向調査	2020	16.9	16.2	13.4	14.6	14.2	11.9	12.1	12.3	16.5	20.8	感染症対策課		59	
	エイズ対策	(60) 年間患者・感染者届出数に占める患者割合 75.0%(2016) → 全国値以下(2021)	比率(%)	75.0 ※全国値 43.6	2016	23.8	2018	全国値以下	2021	◎	全国値H28は43.2、H30は40.1と減少している。本県では、16%減少し全国値を下回った。引き続き、健康福祉事務所における匿名無料検査のより一層の受診促進を行う。	感染症発生動向調査	2020	16.6	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	感染症対策課		60
	難病対策	(61) (難病診療分野別)専門病院の指定 → (H29)→ 15難病疾患群の全てにおいて指定 (H35)	疾患群数	—	2017	15	2020	15	2023	◎	引き続き難病医療ネットワーク支援事業の推進により、専門病院間及び専門病院と地域の関係機関の連携体制を強化する取組みに努める。	—	2021	15	15	15	15	15	15	9	11	11	10	疾病対策課	・箇所の専門病院を指定。 ・「地域別(現状値)」は地域別で対応可能な疾患群の値を記載。	61	
	歯科保健	(62) むし歯のない3歳児の割合 85.0%(2015)→ 90%以上(2022)	比率(%)	85.0	2015	88.3	2018	90以上	2022	○	引き続き、健診結果の集計、傾向分析を行い、市町母子保健事業への支援に努める	平成30年度歯科健康診査(1歳0か月児及び3歳児健康診査)	2021.8月	88.7%	90.1%	89.8%	86.5%	89.5%	87.7%	84.0%	84.0%	82.1%	91.3%	健康増進課		62	
		(63) 12歳児で歯肉に炎症所見を有する者の割合 4.2%(2016)→ 3%以下(2022)	比率(%)	4.2	2016	3.6	2018	3以下	2022	○	引き続き、健診結果の集計、傾向分析を行い、学校歯科医との連携の推進等学校歯科保健事業の支援に努めます。	平成30年度保育所、認定こども園、幼稚園及び学校における歯科健診結果 調査報告	2021.6月	3.4%	3.4%	4.6%	3.1%	3.6%	2.5%	5.8%	4.9%	2.6%	5.8%	健康増進課		63	
(64) 40歳で現在歯数28歯以上 64.4%(2016)→ 77%以上(2022)		比率(%)	64.4	2016	—	—	77以上	2022	※	歯周病検診の支援を行うとともに、定期健診の必要性について啓発を行い、歯周病の発症、進行の防止を目指します。	県健康づくり実態調査(5年に一度実施)	2021年値が 2022.4月頃公開予定	59.5%	71.4%	61.3%	62.2%	75.8%	60.5%	72.4%	63.6%	60.0%	67.9%	健康増進課		64		
(65) 60歳の現在歯数24歯以上 68.4%(2016)→ 73%以上(2022)		比率(%)	68.4	2016	—	—	73以上	2022	※	歯周病検診の実施や市町実施の介護予防事業の支援を行うとともに、介護を必要とする高齢者に対する口腔管理の指導、指導者の養成等に努めます。	県健康づくり実態調査(5年に一度実施)	2021年値が 2022.4月頃公開予定	76.9%	62.5%	73.7%	63.2%	71.8%	67.4%	58.1%	63.6%	58.8%	64.1%	健康増進課		65		